

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	3,103人 3,426人 -9.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 累 人 口 密 度	294.23 km ² 11人	27. 1. 1 26. 1. 1 増減率	2,973人 3,077人 -3.4%	2,960人 3,064人 -3.4%	区 分 22年国調 17年国調	30	4247	和歌山県 古座川町	地方交付税種地 2-2		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分 平成26年度(千円) 平成25年度(千円)				
地 方 税	199,878	4.1	199,878	10.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	歳 入 総 額	4,912,075	4,594,698		
地 方 譲 与 税	34,290	0.7	34,290	1.8	普 通 税	199,230	99.7	-	旧 工 特 ×	歳 出 総 額	4,000,371	3,936,239		
配 子 割 交 付 金	688	0.0	688	0.0	法 定 普 通 税	199,230	99.7	-	旧 産 炭 ×	歳 入 歳 出 差 引	911,704	658,459		
配 当 割 交 付 金	2,290	0.0	2,290	0.1	市 町 村 民 税	75,980	38.0	-	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	367,352	267,821		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,087	0.0	1,087	0.1	内 訳	個人均等割	3,793	1.9	山 振 振 ×	実 質 収 支	544,352	390,638		
地 方 消 費 税 交 付 金	30,432	0.6	30,432	1.6	所得割	66,642	33.3	-	過 疎 ×	単 年 度 収 支	150,868	-327,157		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	法人均等割	4,681	2.3	-	首 都 ×	積 立 金	1,762	170,050		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法人税割	864	0.4	-	近 畿 ×	繰 上 償 還 金	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,275	0.1	4,275	0.2	固 定 資 産 税	107,903	54.0	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	168,635	-		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	107,893	54.0	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支	-16,005	-157,107		
地 方 特 例 交 付 金	398	0.0	398	0.0	軽自動車税	9,002	4.5	-	指 数 表 選 定 財 源 超 過 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
地 方 交 付 税	1,888,756	38.5	1,631,746	84.2	市町村たばこ税	6,345	3.2	-	一 般 職 員	50	140,000	2,800		
内 訳	1,631,746	33.2	1,631,746	84.2	鉦産税	-	-	-	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	257,010	5.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	-	-	-		
(一般財源計)	2,162,094	44.0	1,905,084	98.3	目的税	648	0.3	-	臨時職員等	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	648	0.3	-	合 計	50	140,000	2,800		
分担金・負担金	39,940	0.8	-	-	入湯税	648	0.3	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	95.5		
使用料	21,160	0.4	306	0.0	事業所税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)	
手数料	2,544	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	1	17.04.01	5,770	
国庫支出金	393,818	8.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	1	17.04.01	5,010	
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	1	17.04.01	4,660	
都道府県支出金	379,955	7.7	-	-	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	1	15.04.01	2,550	
財産収入	5,174	0.1	-	-	合計	199,878	100.0	-	税務事務	小学校	1	15.04.01	1,950	
寄附金	3,036	0.1	-	-					老人福祉	中学校	8	15.04.01	1,750	
繰入金	653,279	13.3	-	-					伝染病	その他				
繰越金	658,459	13.4	-	-										
諸収入	66,990	1.4	32,843	1.7										
地方債	525,626	10.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	101,026	2.1	-	-										
歳入合計	4,912,075	100.0	1,938,233	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
人 件 費	450,366	11.3	432,105	426,811	20.9	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	
うち職員給 扶 助 費 債 費	251,681 183,212 378,145	6.3 4.6 9.5	238,231 57,928 378,145	- 57,878 378,145	- 2.8 18.5	議 会 費	63,836	1.6	-	63,836	基 準 財 政 収 入 額	217,749	216,521	
内 訳	元利償還金 { 元金 利息 一時借入金利息	339,386 38,759	339,386 38,759	339,386 38,759	16.6 1.9	議 務 費	418,868	10.5	9,234	344,836	基 準 財 政 需 要 額	1,849,495	1,923,750	
(義務的経費計)	1,011,723	25.3	868,178	862,834	42.3	民 生 費	606,497	15.2	1,900	393,575	標 準 税 収 入 額 等	272,651	267,715	
物件費	539,561	13.5	414,219	308,545	15.1	衛 生 費	845,699	21.1	589,592	254,568	標 準 財 政 規 模	2,005,423	2,081,345	
維持補修費	102,482	2.6	71,318	71,318	3.5	労 働 費	-	-	-	-	財 政 力 指 数	0.12	0.12	
補助費等	356,897	8.9	305,374	280,578	13.8	農 林 水 産 業 費	247,937	6.2	155,192	153,487	実 質 収 支 比 率 (%)	27.1	18.8	
うち一部事務組合負担金	63,350	1.6	45,523	45,522	2.2	商 工 費	48,256	1.2	26,171	35,900	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.4	10.6	
繰出金	307,805	7.7	246,662	178,484	8.8	土 木 費	905,661	22.6	781,085	393,707	健 全 化 判 断 比 率	-	-	
積立金	5,855	0.1	-	-	-	消 防 費	265,043	6.6	70,650	207,856	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	教 育 費	219,455	5.5	41,250	175,292	実 質 公 債 費 比 率 (%)	6.5	7.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	災 害 復 旧 費	974	0.0	-	534	将 来 負 担 比 率 (%)	-	-	
投資的経費	1,676,048	41.9	495,985	1,701,759千円	83.4% (87.8%)	公 債 費	378,145	9.5	-	378,145	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	1,246,162	1,413,035	
うち人件費	17,411	0.4	17,411	17,411	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	現 在 高	215,690	215,421	
内 訳	普通建設事業費	1,675,074	41.9	495,451	83.4% (87.8%)	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,492,831	3,306,591	
うち補助	1,218,913	30.5	166,177	166,177	-	歳 出 合 計	4,000,371	100.0	1,675,074	2,401,736	(債務負担行為額) 支 出 予 定 額	-	-	
うち単独	453,419	11.3	326,532	326,532	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	307,805	7.7	307,805	307,805	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
災害復旧事業費	974	0.0	534	534	-	簡 易 水 道	35,320	0.9	35,320	35,320	収 益 事 業 収 入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	市 場 上 水 道	113	0.0	113	113	土 地 開 発 基 金 現 在 高	51,045	50,981	
歳出合計	4,000,371	100.0	2,401,736	3,313,440千円	83.4% (87.8%)	工 業 用 水 道	-	-	-	-	徴 収 率 (%)	98.0	95.6	
						国 民 健 康 保 険	91,227	2.3	91,227	91,227	計	98.5	96.0	
						そ の 他	181,145	4.5	181,145	181,145	市 町 村 民 税	97.4	94.8	
											純 固 定 資 産 税	98.0	94.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)